

---

---

# 人事労務ニュースレター

2021年4月

---

---

**SunRise**<sup>1</sup>

- 1 70歳までの就業機会の確保措置
- 2 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少
- 3 最近の求人動向

# 1. 70歳までの就業機会の確保措置

## ■70歳までの就業機会の確保が努力義務になります。

2021年4月より、これまでの65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会の確保が努力義務となります。

本改正により、70歳までの雇用が義務になるわけではありませんが、高齢化社会の中では将来的には努力義務→義務に変わっていくと考えられますので、今のうちから70歳まで働けるような社内体制を準備しておきましょう。

具体的には次ページの①～⑤のいずれかの対応をとることが努力義務となります。

# 1. 70歳までの就業機会の確保措置

- ①70歳までの定年引き上げ
- ②定年制の廃止
- ③70歳までの継続雇用制度の導入
- ④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
  - a.事業主が自ら実施する社会貢献事業
  - b.事業主が委託、出資等する団体が行う社会貢献事業

※④、⑤は労使協定による同意が必要。

## 2. 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少

人手不足に対する企業の見解について、帝国データバンクが1月18日～31日にかけて全国の2万3,695社を対象に調査を実施し、1万1,441社(48.3%)から回答を得ました。

### ■正社員不足35.9%、公共工事が好調な「建設」や「情報サービス」で高い

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」していると回答した企業は35.9%となりました。新型コロナウイルスの感染が拡大する直前だった2020年1月から13.6ポイント減少し、1月としては2014年(36.6%)とほぼ同水準まで低下しました。「適正」と回答した企業は46.5%で同5.6ポイント増加。「過剰」と回答した企業は17.6%で同8.0ポイント増となりました。

## 2. 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少

「不足」している企業を業種別にみると、「放送」が56.3%でトップとなりました。また、国土強靱化対策などにより公共工事が好調な「建設」(54.6%)や、IT人材の不足が続く「情報サービス」(53.3%)、「自動車・同部品小売」(51.8%)などが5割台で続いています。また、「電気通信」(44.4%)は在宅勤務などリモート需要の高まりから増加しています。

## 2. 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少

■月次の人手不足割合は、2度目の緊急事態宣言が発出された2021年1月に再び減少

人手不足割合を月次の推移で見ると、1度目の緊急事態宣言が5月に解除されて以降、人手不足割合は緩やかに上昇傾向にあったものの、再び同宣言が発出された2021年1月は減少となりました。

企業からは「2度目の緊急事態宣言で、荷動きは鈍くなった」といった声が多い一方で、「仕事が多く電気設備工事の現場職が少し足りていない」との意見もみられます。

## 2. 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少

■非正社員の人手不足は19.1%、「電気通信」は51業種中で唯一の前年同月比増加

非正社員が「不足」していると回答した企業は19.1%となり(前年同月比10.1ポイント減)、1月としては2013年(16.4%)以来、8年ぶりに2割を下回りました。「適正」は65.3%(同3.4ポイント増)、「過剰」は15.5%(同6.6ポイント増)となりました。



## 2. 2度目の緊急事態宣言で人手不足減少

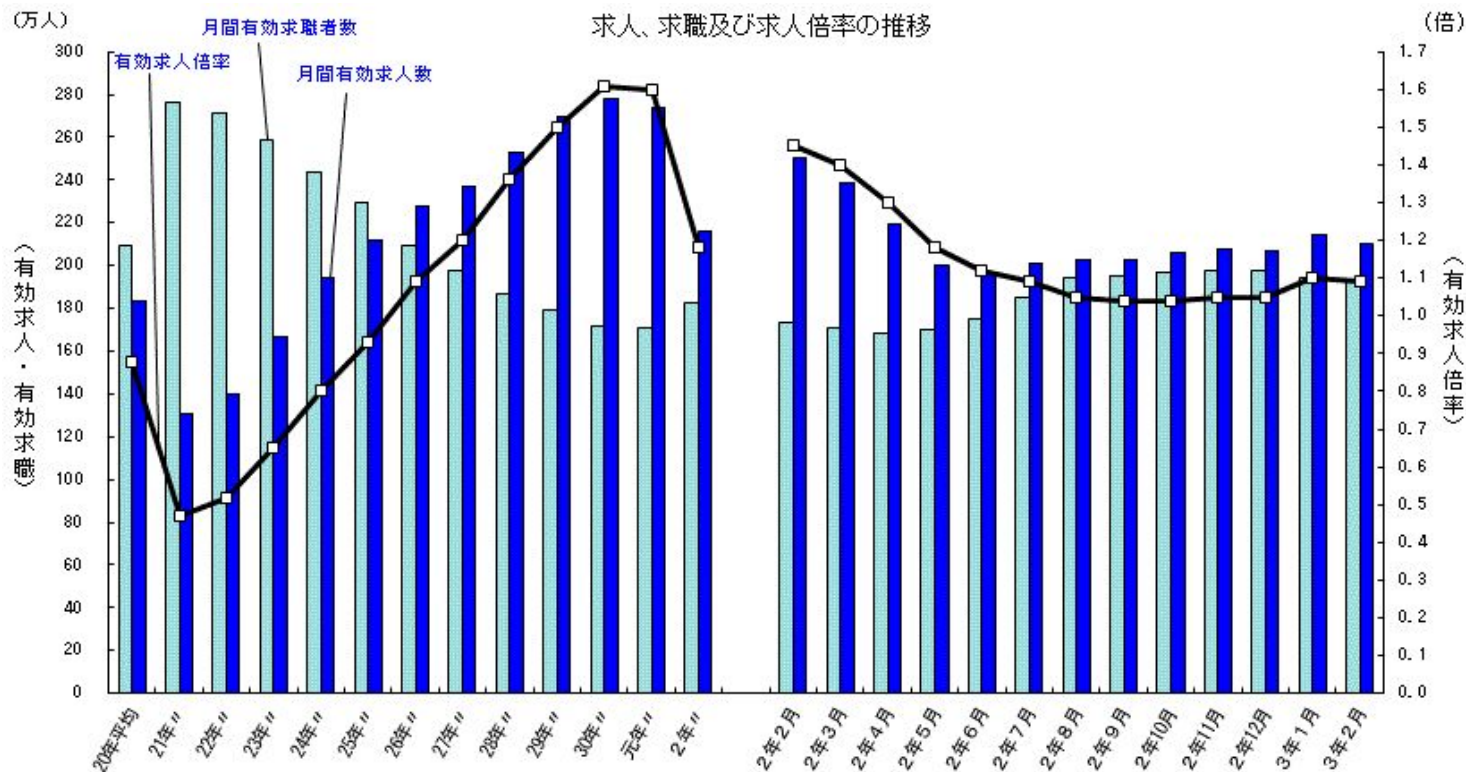
### ■「飲食店」の人手不足割合は大幅に減少、「旅館・ホテル」過去最低に

新型コロナウイルスの影響が拡大するまで人手不足が顕著だった「飲食店」と「旅館・ホテル」について月次で見ると、正社員・非正社員それぞれで大幅な減少傾向にあります。「GoToキャンペーン」の利用が広がった2020年10月・11月を山にして、2度目の緊急事態宣言の発出や「GoToキャンペーン」の一時停止も加わり、2021年1月にかけてさらに減少しました。

雇用調整助成金などの支援策はあるものの、これ以上の厳しい局面を招く前に新たな支援策の実施が求められています。

### 3. 最近の求人動向

2021年2月の有効求人倍率は1.09、前月に比べて0.01ポイント低下



### 3. 最近の求人動向

ハローワークの2月新規求人は前年同月と比較すると14.6%減となりました。

これを産業別(前年同月比)にみると、建設業(10.0%増)で増加となり、宿泊業,飲食サービス業(41.0%減)、情報通信業(23.2%減)、卸売業,小売業(23.2%減)、生活関連サービス業,娯楽業(23.2%減)、運輸業・郵送業(21.0%減)などで減少となりました。

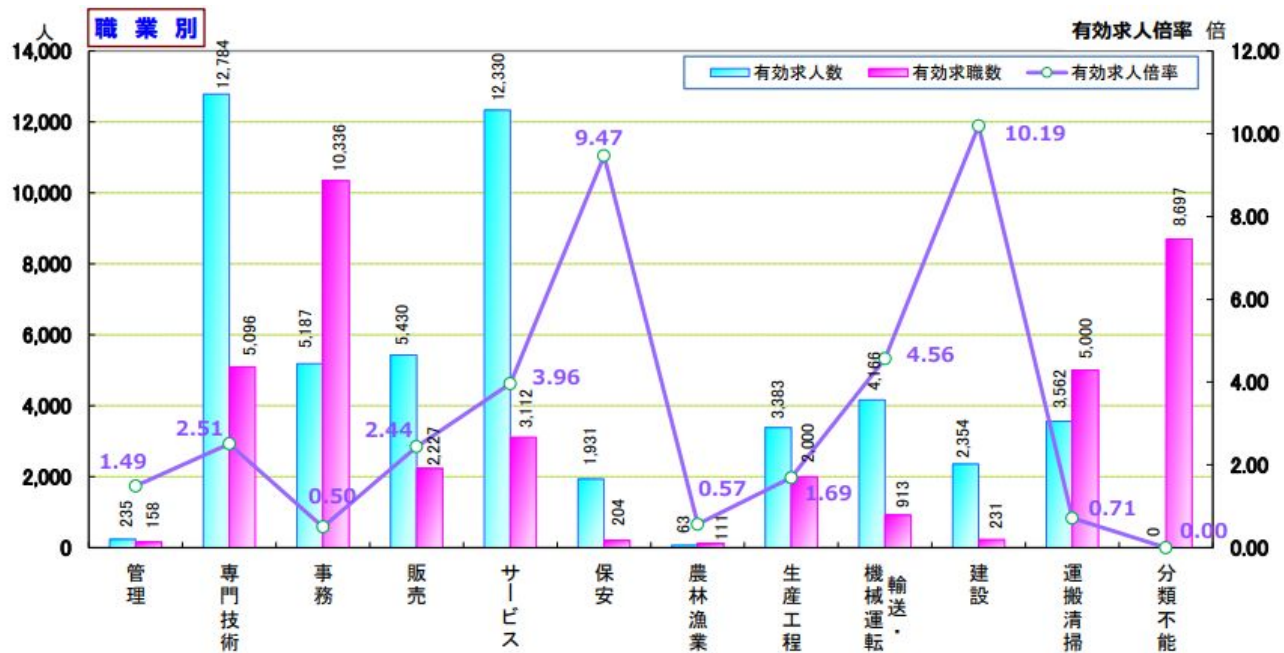
2度目の緊急事態宣言の影響か、前月より減少しています。

#### ■都道府県別

都道府県別の有効求人倍率をみると、受理地別では最高は福井県の1.55倍、最低は沖縄の0.69倍、愛知県では1.09倍となっています。都市部で緊急事態宣言の出ていない愛知では1.03倍→1.09倍と上昇しています。

### 3. 最近の求人動向(名古屋市)

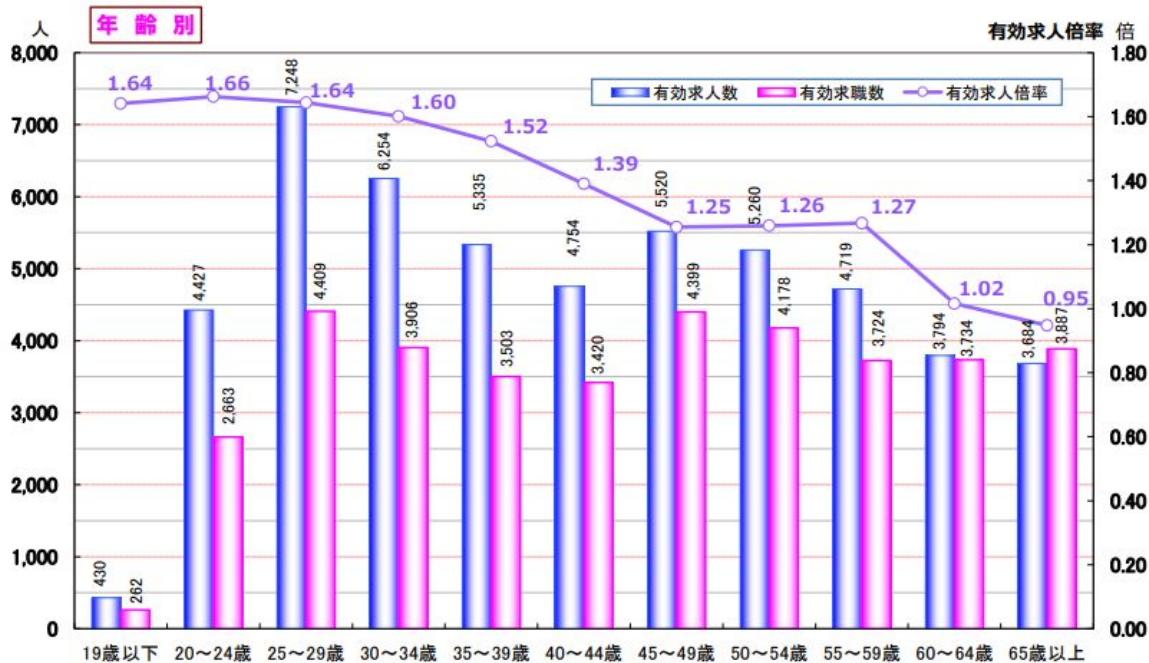
#### ■名古屋市内は求人倍率は1.35倍



職業別	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・ 機械運転	建設	運搬清掃	分類不能	計
有効求人人数	235	12,784	5,187	5,430	12,330	1,931	63	3,383	4,166	2,354	3,562	0	51,425
有効求職数	158	5,096	10,336	2,227	3,112	204	111	2,000	913	231	5,000	8,697	38,085
有効求人倍率	1.49	2.51	0.50	2.44	3.96	9.47	0.57	1.69	4.56	10.19	0.71	—	1.35

### 3. 最近の求人動向(名古屋市)

#### ■40歳未満の求人倍率は1.6倍前後で上昇傾向



年齢別	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	計
有効求人人数	430	4,427	7,248	6,254	5,335	4,754	5,520	5,260	4,719	3,794	3,684	51,425
有効求職数	262	2,663	4,409	3,906	3,503	3,420	4,399	4,178	3,724	3,734	3,887	38,085
有効求人倍率	1.64	1.66	1.64	1.60	1.52	1.39	1.25	1.26	1.27	1.02	0.95	1.35

### 3. 最近の求人動向(名古屋市)

#### ■2021年2月の求人賃金(全業種の求人記載賃金の平均)

フルタイム:上限 29万1千円(月額)      パート:上限 1,322円(時給)  
                  下限 21万1千円                                      下限 1,121円

#### ■2021年2月の求職者希望賃金(全業種の求職者の希望賃金の平均)

フルタイム:23万0千円(月額)      パート:1,057円

※職業別資料 <https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-hellowork/content/contents/000850091.pdf>  
<https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-hellowork/content/contents/000850095.pdf>

求職者が希望する賃金の水準を把握しておくことは、優秀な人材を採用したり、離職を抑制するための賃金水準の検討に役立ちます。この機会に自社の業種も確認してみてください。

# お問い合わせ

チャットやzoomで対応を依頼したい、クラウドシステム導入をしたい、採用がうまくいかない&社員が定着しないなど人事労務関係に関する、お悩みがありましたら、お気軽にご相談ください。

【ご相談受付中！】

労務管理: SmartHR

勤怠管理: IEYASU、King of Time

給与計算: 人事労務freee、マネーフォワードクラウド

E-mail: [info@sunrise-consulting.co.jp](mailto:info@sunrise-consulting.co.jp)

会社名、氏名、電話番号、ご相談内容を記載のうえ、ご連絡ください。

弊社Webサイトからもご相談受け付けております。

<https://sr-office-sunrise.com>

